

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2445 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.srg.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員
 氏名 高宮 一雅
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長兼副社長執行役員
 氏名 高宮 章好 TEL (06) 6375-3900
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,754	(3.4)	1,148	(40.6)	851	(52.0)
17年3月期	11,372	(△3.2)	816	(12.6)	560	(30.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	289	(15.7)	60	32	—	—	8.9	4.1	7.2			
17年3月期	250	(108.8)	61	60	—	—	9.2	2.8	4.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,468,774株 17年3月期 4,063,320株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	—	—	114	41.4	3.1
17年3月期	20	00	—	—	81	32.5	2.9

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	21,022		3,650		17.4		799	89
17年3月期	20,124		2,820		14.0		694	25

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,563,230株 17年3月期 4,063,320株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,770株 17年3月期 1,680株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	5,970	348	130	—	—	—	—
通期	12,900	1,110	550	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 26銭
 (注) 平成18年3月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月30日現在の株主に対し平成18年5月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。
 なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,718,392		2,283,544	
2. 受取手形			1,538,455		1,529,245	
3. 売掛金			2,513,682		2,784,100	
4. 商品			127,728		164,597	
5. 貯蔵品			10,100		12,564	
6. 前払費用			181,355		133,781	
7. 繰延税金資産			85,264		107,505	
8. 未収入金	※2		277,952		172,869	
9. その他			115,411		197,269	
貸倒引当金			△140,072		△182,880	
流動資産合計			7,428,269	37.0	7,202,598	34.3
△225,671						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸資産	※1	18,119,153		19,124,208		
減価償却累計額		11,216,031	6,903,121	10,946,373	8,177,834	
(2) 建物	※1	928,744		855,201		
減価償却累計額	※8	484,433	444,310	431,430	423,771	
(3) 構築物		1,013,953		967,741		
減価償却累計額	※8	735,327	278,626	712,855	254,885	
(4) 機械装置		176,550		176,975		
減価償却累計額		147,492	29,057	148,841	28,134	
(5) 車両運搬具		10,573		10,269		
減価償却累計額		8,503	2,070	8,532	1,736	
(6) 器具備品		256,248		255,033		
減価償却累計額		146,546	109,701	150,063	104,970	
(7) 土地	※1		2,600,968		2,511,966	
(8) 建設仮勘定			113,730		162,660	
有形固定資産合計			10,481,587	52.0	11,665,958	55.5
1,184,371						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			505,886		505,759	
(2) ソフトウェア			31,822		40,837	
(3) 電話加入権			11,176		11,196	
(4) ソフトウェア仮勘定			92,999		110,895	
無形固定資産合計			641,885	3.2	668,688	3.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		151,213		266,133	
(2) 関係会社株式			181,716		167,325	
(3) 長期貸付金			59,552		6,978	
(4) 関係会社長期貸付金			17,994		2,212	
(5) 破産債権、更生債権			430,097		371,072	
(6) 長期前払費用			75,280		52,435	
(7) 繰延税金資産			339,466		279,098	
(8) 保証金			390,414		364,874	
(9) 会員権			119,750		107,360	
(10) その他			257,978		243,509	
貸倒引当金			△450,789		△376,107	
投資その他の資産合計			1,572,674	7.8	1,484,894	7.0
固定資産合計			12,696,147	63.0	13,819,542	65.7
資産合計			20,124,416	100.0	21,022,140	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			685,715		660,523	
2. 買掛金			848,477		834,582	
3. 短期借入金	※1		750,000		1,600,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		3,997,200		3,341,300	
5. 1年以内に償還予定の 社債	※1		—		180,000	
6. 未払金			373,994		462,223	
7. 未払費用			91,556		90,087	
8. 未払法人税等			116,331		295,828	
9. 未払消費税等			43,860		—	
10. 預り金			40,142		32,925	
11. 賞与引当金			91,141		88,148	
12. 設備支払手形			1,021,605		922,425	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
13. その他			10,898		14,196	
流動負債合計			8,070,924	40.1	8,522,241	40.5
II 固定負債						
1. 社債			700,000		2,330,000	
2. 長期借入金	※1		6,705,000		4,878,800	
3. 退職給付引当金			77,761		56,565	
4. 役員退職慰労引当金			531,100		543,700	
5. 長期設備支払手形			1,120,107		552,492	
6. 長期未払金			—		378,027	
7. その他			98,543		110,229	
固定負債合計			9,232,513	45.9	8,849,814	42.1
負債合計			17,303,438	86.0	17,372,055	82.6
(資本の部)						
I 資本金	※3		307,250	1.5	519,750	2.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		209,250		557,750		
資本剰余金合計			209,250	1.0	557,750	2.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		76,812		76,812		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,890,000		2,010,000		
3. 当期末処分利益		291,036		379,318		
利益剰余金合計			2,257,848	11.3	2,466,130	11.7
IV その他有価証券評価差額金			47,580	0.2	107,526	0.5
V 自己株式	※4		△950	△0.0	△1,072	△0.0
資本合計			2,820,978	14.0	3,650,084	17.4
負債・資本合計			20,124,416	100.0	21,022,140	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 賃貸収入		9,935,863			10,231,302			
2. 商品売上高		1,436,623	11,372,486	100.0	1,523,353	11,754,655	100.0	382,168
II 売上原価								
1. 賃貸収入原価		6,660,030			6,750,062			
2. 商品売上原価		445,733	7,105,764	62.5	563,010	7,313,072	62.2	207,308
売上総利益			4,266,722	37.5		4,441,582	37.8	174,859
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		71,506			45,155			
2. 貸倒引当金繰入額		85,287			86,278			
3. 役員報酬		165,732			159,192			
4. 給料手当		910,533			861,701			
5. 賞与手当		139,365			131,660			
6. 法定福利費		142,039			131,445			
7. 福利厚生費		80,546			86,244			
8. 賞与引当金繰入額		91,141			88,148			
9. 退職給付費用		73,722			48,572			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		21,900			20,800			
11. 通信費		82,305			75,624			
12. 賃借料		108,713			104,515			
13. 減価償却費		132,883			125,980			
14. 長期前払費用償却		6,333			4,152			
15. 地代		406,379			367,177			
16. 家賃		346,070			350,734			
17. その他		586,002	3,450,464	30.3	606,169	3,293,555	28.0	△156,908
営業利益			816,258	7.2		1,148,027	9.8	331,768
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,943			14,552			
2. 受取配当金		4,099			6,747			
3. 賃貸資産受入益		44,414			33,390			
4. 受取賃貸料		31,547			35,965			
5. 保険解約返戻金		—			23,120			
6. 雑収入		36,410	123,415	1.0	45,719	159,496	1.3	36,080

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		305,307			255,430			
2. 社債利息		5,970			18,532			
3. 支払手数料		46,918			49,715			
4. 社債発行費		—			28,061			
5. 株式上場費用		—			31,901			
6. 雑損失		21,065	379,262	3.3	72,328	455,970	3.9	76,707
経常利益			560,412	4.9		851,553	7.2	291,140
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	45,949			37,597			
2. 貸倒引当金繰入額		1,150			—			
3. 関係会社株式評価損		6,734			25,390			
4. 投資有価証券評価損		6,111			—			
5. 会員権評価損		5,200			3,000			
6. 減損損失	※2	—	65,146	0.6	125,836	191,824	1.6	126,678
税引前当期純利益			495,266	4.3		659,728	5.6	164,461
法人税、住民税及び事業税		174,871			373,196			
法人税等調整額		70,085	244,957	2.1	△3,017	370,179	3.1	125,222
当期純利益			250,309	2.2		289,548	2.5	39,239
前期繰越利益			40,727			89,769		
当期末処分利益			291,036			379,318		88,282

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 賃貸収入原価								
1. 賃借料		1,557,562			1,455,861			
2. 検収修理費		1,387,716			1,391,308			
3. 運賃		1,630,119			1,702,629			
4. 減価償却費		1,248,357			1,409,202			
5. その他		836,275	6,660,030	93.7	791,060	6,750,062	92.3	90,031
II 商品売上原価								
1. 期首商品棚卸高		119,538			127,728			
2. 当期商品仕入高		323,381			462,093			
3. 他勘定受入高		130,542			137,786			
合計		573,462			727,607			
4. 期末商品棚卸高		127,728	445,733	6.3	164,597	563,010	7.7	117,276
売上原価			7,105,764	100.0		7,313,072	100.0	207,308

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			291,036		379,318	88,282
II 利益処分額						
1. 配当金		81,266		114,080		
2. 役員賞与		—		20,000		
3. 任意積立金 別途積立金		120,000	201,266	—	134,080	△67,185
III 次期繰越利益			89,769		245,237	155,467

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は125,836千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p> <p>※3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">100,737千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、46,397千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	貸貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000	(株)キャディアン	100,737千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>※3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,565,000</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,770株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、107,526千円であります。</p> <p>7. _____</p> <p>※8. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	812,617千円	建物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,565,000	(株)キャディアン	80,409千円
貸貸資産	1,496,784千円																																								
建物	142,426																																								
土地	628,109																																								
投資有価証券	43,860																																								
計	2,311,179																																								
授權株式数	普通株式	10,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																																							
(株)キャディアン	100,737千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	1,200,000千円																																								
貸貸資産	812,617千円																																								
建物	135,513																																								
土地	544,687																																								
計	1,492,818																																								
授權株式数	普通株式	10,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	4,565,000																																							
(株)キャディアン	80,409千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">40,528</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	3,946千円	機械装置	88	車両運搬具	377	器具備品	1,009	借地権	40,528	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,535千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,165</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,836</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	18,535千円	構築物	18,165	機械装置	330	車両運搬具	67	器具備品	499	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
建物	3,946千円																																													
機械装置	88																																													
車両運搬具	377																																													
器具備品	1,009																																													
借地権	40,528																																													
建物	18,535千円																																													
構築物	18,165																																													
機械装置	330																																													
車両運搬具	67																																													
器具備品	499																																													
場所	用途	種類																																												
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																												
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																												
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																												
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																												
土地	89,002千円																																													
建物	11,851																																													
構築物	21,469																																													
借地権	3,512																																													
合計	125,836																																													

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105,216</td> <td>72,444</td> <td>32,771</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92,151</td> <td>52,644</td> <td>39,507</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,542</td> <td>20,170</td> <td>11,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,923</td> <td>23,556</td> <td>24,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,832</td> <td>168,815</td> <td>108,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	105,216	72,444	32,771	車両運搬具	92,151	52,644	39,507	器具備品	31,542	20,170	11,371	ソフトウェア	47,923	23,556	24,366	合計	276,832	168,815	108,017	1年内	62,004千円	1年超	76,030千円	合計	138,035千円	支払リース料	58,541千円	減価償却費相当額	58,541千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>110,616</td> <td>88,581</td> <td>22,034</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92,151</td> <td>72,069</td> <td>20,082</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,542</td> <td>26,163</td> <td>5,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,923</td> <td>33,848</td> <td>14,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,232</td> <td>220,663</td> <td>61,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	110,616	88,581	22,034	車両運搬具	92,151	72,069	20,082	器具備品	31,542	26,163	5,378	ソフトウェア	47,923	33,848	14,075	合計	282,232	220,663	61,569	1年内	42,855千円	1年超	38,237千円	合計	81,092千円	支払リース料	51,365千円	減価償却費相当額	51,365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置	105,216	72,444	32,771																																																																		
車両運搬具	92,151	52,644	39,507																																																																		
器具備品	31,542	20,170	11,371																																																																		
ソフトウェア	47,923	23,556	24,366																																																																		
合計	276,832	168,815	108,017																																																																		
1年内	62,004千円																																																																				
1年超	76,030千円																																																																				
合計	138,035千円																																																																				
支払リース料	58,541千円																																																																				
減価償却費相当額	58,541千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置	110,616	88,581	22,034																																																																		
車両運搬具	92,151	72,069	20,082																																																																		
器具備品	31,542	26,163	5,378																																																																		
ソフトウェア	47,923	33,848	14,075																																																																		
合計	282,232	220,663	61,569																																																																		
1年内	42,855千円																																																																				
1年超	38,237千円																																																																				
合計	81,092千円																																																																				
支払リース料	51,365千円																																																																				
減価償却費相当額	51,365千円																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
1年内	10,495千円												
1年超	19,522千円												
合計	30,017千円												
1年内	10,495千円												
1年超	9,027千円												
合計	19,522千円												

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	129,313	141,337
投資有価証券評価損	5,516	2,775
未払事業税	11,602	21,790
賞与引当金	37,094	35,876
退職給付引当金	30,516	23,021
役員退職慰労引当金	216,157	221,285
減損損失	-	49,142
その他	42,554	31,343
繰延税金資産小計	472,755	526,572
評価性引当額	△15,369	△66,168
繰延税金資産合計	457,386	460,403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△32,656	△73,799
繰延税金負債合計	△32,656	△73,799
繰延税金資産の純額	424,730	386,604

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(単位：千円)		
流動資産－繰延税金資産	85,264	107,505
固定資産－繰延税金資産	339,466	279,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.2
評価性引当額	0.8	7.7
住民税均等割	1.5	3.8
過年度法人税等	0.2	-
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	56.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円25銭	1株当たり純資産額	799円89銭
1株当たり当期純利益	61円60銭	1株当たり当期純利益	60円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	250,309	289,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,309	269,548
期中平均株式数(千株)	4,063	4,468

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 850円 (資本組入額 425円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 561,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月9日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日</p> <p>契約金額 4,000,000千円</p> <p>契約期限 平成21年4月30日</p> <p>担保 無担保</p> <p>保証 無保証</p>	<p>1. ARSエンタープライズ㈱との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるARSエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、ARSエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日においてARSエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。 なお、ARSエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 347円13銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 399円95銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円80銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 399円95銭	1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 399円95銭						
1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭						

8. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年3月23日に開示済みであります。